

衆院国交委

リニアに公金投入可決

本村議員が反対討論 審議わずか1日



反対討論に立つ本村伸子議員(26日、衆院国交委)

衆院国土交通委員会は26日、リニア新幹線建設への3兆円の公的資金投入を可能にする鉄道建設・運輸施設整備支援機構法改定案を採決し、自民、公明、民進、維新などの賛成で可決しま

した。日本共産党は反対し、リニア新幹線事業が抱える問題に対する十分な審議もなく採決したことに抗議しました。本村氏は、「安全性、採算性、技術面、自然環境、生活環境などの多くの問題を抱え、無謀な計画だ」と指摘。同社の全額自己負担と

ずか1日の審議で質疑を打ち切り、可決されました。同改定案は、同日の参考人質疑でもリニアの安全・技術面での不安の一種「財投債」を発行して調達した資金を、リニア中央新幹線全線開業の最大8年間前倒しを理由に、鉄

路輸送機構を通じてJR東海に貸し出す財政投融資(財投)を行うため、機構に貸付業務を追加するもの。採決に先立ち、日本共産党の本村伸子議員が反対討論し、リニア新幹線事業が抱える問題に対する十分な審議もなく採決したことに抗議しました。反対の理由に、①リニア新幹線事業そのものに大義がなく、建設主体のJR東海

のやり方にも多くの問題点がある②今回の財政投融資はさらなる追加投資に道を開き、将来、国民・住民にツケを回すことになりかねない③などの点を挙げました。

リニア技術信頼性低い

参考人質疑 清水議員に橋山氏

衆院国土交通委員会は26日、リニア中央新幹線計画への財政投融资を可能にする鉄道建設・運輸施設整備支援



質問する清水忠史議員
26日、衆院国交委



意見陳述する橋山禮治
郎アラバマ大学名誉教
授26日、衆院国交委

機構法改定案の参考人質疑を行いました。改定案は、リニア新幹線の全線（東京―大阪）開業前倒しを口実に、政府が鉄運機構を通じてJR東海へ3兆円の公的資金を投入できるようにするものです。

日本共産党の清水忠史議員が、橋山禮治郎アラバマ大学名誉教授に財投の必要性について質問。橋山氏は「リニア計画は、JR東海が全額自己資金で行う前提で認可が下りた」

「国が事業費の3分の1、3兆円もの巨費を出す必要はない」と述べ、「国が支援するな

ら、四国や北海道など赤字のJR各社にこそするべきだ」と強調しました。

清水氏は、安全性、採算性、電力消費、環境の問題について質問。橋山氏は「地震で地割れが起きたらどうするのか。リニアは前例のない技術で信頼性は低い。『大丈夫』の一言を信じるというのは危険だ」と答えました。残土置き場が26%しか決まっていない現状には「民間会社が自身の事業について、地方公共団体に処理場所を見つけてもらうよう頼むのは理解しがたい」と述べ

べました。

リニア新幹線で「日本と地域が活性化」「国際競争力が増す」と述べた参考人からも、「リニア単体で地

方創生に必ずしも寄与するわけではない」（中川大京都大学大学院教授）、「単にリニアの駅ができれば客が集まるわけではなく、下

車したくなる魅力ある街づくりが必要だ」（竹内健蔵東京女子大教授）と、リニア単独での効果は薄いとの見が出されました。